

【28当初】 ふるさとテレワーク推進事業 7.2億円（10億円<26補正>）

主な政府の方針：

- 経済財政運営と改革の基本方針2015
「地方創生IT利活用促進プラン」に基づき、ふるさとテレワーク推進、ベンチャーのスタートアップ促進等に取り組む。
- 一億総活躍社会の実現に向けて
緊急に実施すべき対策
テレワークやフレックスタイム制などによる多様で柔軟な働き方を推進する。
- まち・ひと・しごと創生総合戦略
地方でも都会と同じように働ける環境を実現する「ふるさとテレワーク」を推進する。

概要：

- 企業や雇用の地方への流れを促進し、地方でも都会と同じように働ける環境を実現する「ふるさとテレワーク」を推進するため、ふるさとテレワークを導入する全国の自治体等に対して、導入経費の支援を行う。
- 女性の活躍推進等に向け、事業者・利用者の意識改革を促し、テレワーク環境の裾野を拡大するため、セミナーの開催や、先進事例の収集等によるデータベースの作成等に取り組む。

目標：

- まち・ひと・しごと創生総合戦略における以下の目標の達成に貢献する。
 - 東京圏から地方への転出 4万人増加、地方から東京圏への転入 6万人減少
 - 上記により、2020年時点で東京圏から地方への転出・転入を均衡
- 2020年までに、週1日以上終日在宅就業するテレワーカー数を10%以上とする。

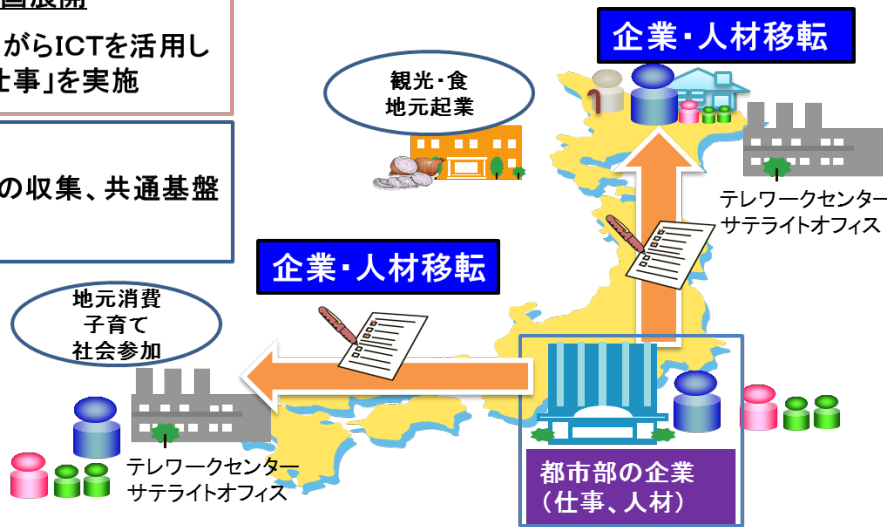
ふるさとテレワーク推進事業のイメージ

○ふるさとテレワークの全国展開

地方(ふるさと)で暮らしながらICTを活用し都市部と同じ「いつもの仕事」を実施

○テレワークの普及促進

セミナー開催、先進事例の収集、共通基盤の拡充 等の実施



ふるさとテレワーク4類型

